

## 書 評

篠原三代平

## 『消費函数』

勁草書房 昭和 33 年 4 月 288 頁

周知のように戦後予測の失敗をめぐる論争を出発点とした消費函数論争の展開は、或る意味でケインズ経済学の土台を揺り動かし、従来看過されていた多くの問題について統計的及び理論的な反省と掘り下げとを促す契機となったものである。この論争に1時期を劃したデューゼンペリの労作が出現した際に、篠原氏は既にこれを取りあげて優れた紹介論文を書きわれわれのこの問題への興味を強く喚起されたのだった。たまたま米国留学中プリンストンの学会に出席した篠原氏は、デューゼンペリに対する鋭い批判者であったトービンによって代行され、再び論争に新时期を劃することとなるミルトン・フリードマンの恒常所得仮説の発表に立ち会うこととなった。会場での白熱的な論議にもまして、帰途に見かけたなお興奮冷めやらぬデューゼンペリ等の姿が印象的だったと氏は語っておられたが、帰国後発表された著書『消費函数』にみなぎる情熱的迫力は、恐らくこのような劇的情景への追憶によって一層強められたものに違いない。

本書の4分の3ほどは消費函数論争の出発点から恒常所得仮説論争に至る、包括的で核心を衝いた論争史であり、残り4分の1はこうした理論的背景の下での著者自身のわが国消費・貯蓄構造に関する鋭い独創的な分析で占められている。細心にして大胆という氏の学風が見事に結んだ果実の1つとあってよいだろう。

第1章で先ず、論争史への準備としてケインズ消費函数概念の分析を行っているが、これは単なる啓蒙的意味を超えた優れた貢献を含んでいるとあってよいだろう。特に消費函数のなかに陰伏している所得分配率を明示的にとり出し、賃金単位の使用の従来顧みられなかった1つの意義を、所得分配の変動が消費性向を動かすことを明かにする点に見出されているのは卓見である。最近マルクス主義の立場から、宮崎義一・置塩信雄両氏がそれぞれ賃金単位の意義を強調し、殊に置塩氏は分配率との関連に論拠を求められる点で篠原氏と相通じるものがあるが、篠原氏が近代経済学の立場から独自にこの見解に

到達されたことは重要である。

この意味で賃金単位の意義を近似的な実質単位という面でしか捉えようとしなかった通用の見解の一面性が責められねばならぬことは確かだ。またクライン等が進んで有効需要の諸成分を消費者物価指数と資本財価格指数といった異ったデフレーターで修正することを試みるのに対して、貯蓄函数に資本財相対価格を持ち込むのは消費者行動についての理解を全く欠くものと批判されるのも当然である。ただ資本財相対価格の騰貴が数量単位での貯蓄の縮少をもたらすことはリーケッジの割合の低下を意味しないから乗数値とは全く無関係であるという点は、消費者行動と貨幣乗数とに関する限り一応そうに違いないとしても、雇用乗数へ(そこから起りうる分配率への影響を通じて間接的には貨幣乗数へも)の影響という点でなお考慮すべきものがありはしないだろうか。

もう1つ、従来の乗数値算定が実質限界消費性向値だけから導かれたのに対して、封鎖体系においてもなお $e_0$ 、 $e_p$ の値が考慮されるべきであり、開放体系では輸入函数や租税函数の導入が必要だという指摘も重要である。然しこれらは本書の主題ではない。

第2章～第7章に展開される消費函数論争の迹づけは、評者のように自ら多少は論争の経過に関心をもって来た者にとっても、実に啓発的な、そして衝くべきところを気持ちよく衝いた快心の叙述である。その内容を要約的に紹介することは余白の都合上避けることにするが、著者が論争の大きな結実としてフリードマンの恒常所得仮説に深く傾倒しながらも、幾つかの重要な点で批判を加えることを忘れていないのは流石である。

例えばフリードマンがその仮説に従って、人口と物価という2つのデフレーターが恒常要因と変動要因とのそれぞれの分散に与える影響を通じて、デフレートされた消費・所得関係から導かれる限界消費性向は総額から計算されたそれと喰違うと論じているのに対して、これはむしろ総所得に対する物価・人口の相対的変動程度に依存するもので第1章に示された恒等式処理で簡単に理解できるはずだと一蹴される。またフリードマンの論法の鮮かさを認めながら、デューゼンペリ流の相対所得仮説の実体的内容を成すデモンストレーション効果という重要な要因が全く顧みられていない点に残された問題があると指摘されている。それは多分、恒常所得に対する恒常消費の比率 $k$ が、利子率 $i$ 、資産所得比率 $w$ 、効用函数の形をきめるその他の要因 $u$ の函数だとされながら、 $i \cdot w \cdot u$ の変化の効果や $u$ の内容などへの立ち入った分析がなされていないことに繋がるのだろう。

なおフリードマンでは恒常所得の概念にしても、必ず

しも明確に一義的規定を与えられているとはいえない。少くとも1時点における家計調査データ内の各成員にとっての恒常所得のうちには、時系列データにおける2種類の恒常所得が混在していることになるだろう。つまりフリードマンが強調する景気循環過程の1種の正常所得(実は近い過去の最高所得)としてのそれと、ライフ・サイクル中の平均所得としてのそれである。処でこの2種類の恒常所得に対して恒常消費の依存する仕方は多少異なるところがある筈のように評者は考える。特に現実所得が恒常所得水準を経験した後にこれを下廻る段階では、恒常消費水準維持の惰性が一方では再び恒常所得水準への回復の期待に支えられるのに、他の場合にはもはや回復の期待は作用しないと考えられるからである。この点でモジリアーニ・プランバーク仮説が重要な分析の手懸りを提供しているとは思いますが、篠原氏によって恒常所得概念の一層の整理と分析が進められることを期待したい。

ここで周到な氏の解説のうちに些細な誤りのあることを摘記しておこう。その1つはライフ・サイクルに関するフリードマンの所説の説明についてである。そこで篠原氏が「余命期間所得成長調整指数」と名づけておられるのは(同書158頁表VI・6) Estimated Mean Lifetime Income Ratio を内容に即して説明的に意識を試みられたわけであろうが、実はこの Lifetime は文字通り「生涯」の意味であって「余命」future lifetime ではないのである。本文における解説の方でも「各年齢層の実質所得がいつまでも一定不変である筈はない」から、或る時点における各年齢層の実測所得の、全年齢層平均所得に対する比率は、「その年以後の余命生存期間中の所得成長を十分に表現してはいない」という些か混乱した説明になっている。フリードマンがこの比率(篠原氏のいわゆる調整指数)で意図しているのは、その時点における各年齢層の人口それぞれの生涯の所得パターン the lifetime income pattern, つまり彼等がその生涯において各年齢層を通過する際に実際に受取った、または実際に受取るべき所得と、その時点での各年齢層所得との間の開き(長期的所得成長によって惹き起される)に対する調整なのである。だから生涯の平均所得年齢を超えた者についていえば、彼の現在所得を現在その平均所得年齢にある者の所得に対比するのではなく、彼がその年齢にあった時に受取っていた所得に対する比率に直そうというのであって、決して彼の余命期間中の所得と対比しようとするのではないのである。

第2の誤り、または不正確な表現は同書165頁に見られる。恒常所得に対する恒常消費の比率決定に影響する諸要因についてのフリードマンの所説について、実質報

酬率(利子率と区別して使われている語)を実質利子率と訳すのはよいとしても、非人間的資産の人間の資産に対する比率という表現を単に利子率と訳してしまうことは、全般の意味を理解し難くしていると思う。もとよりこうした点は極めて些細な誤りであって本書の価値を傷けるものではないが気づいたままに記しておく。

最後に第8章におけるわが国の消費・貯蓄構造についての実証分析は、正に氏の独壇上であって、比較的充分なわが国資料を縦横に駆使して、いかにも氏らしい創見を次々と提示しておられる。国民所得統計における戦後の個人貯蓄率が家計調査による勤労者及び農家の貯蓄率に較べて著しく高く、従ってこの統計を信頼する限り、勤労者と農家を除く個人の貯蓄率が異常に高くなければならないということは、5年ほど前に評者も指摘だけはしておいたことであるが、篠原氏によって極めて明快な説明を与えられている。財産所得の比重がなお極めて低い現状ではこれは非農家個人業主所得からの貯蓄率で説明されるほかはないが、この種所得は変動要因の比重が極めて高いと推定されることから、これは恒常所得仮説に端的に結びつく現象として強調されるのも当然である。ただ同じ問題を扱った他の論文で氏は個人業主所得の貯蓄の内容を中小企業の実物投資率の大きいことに結びつけて説明されているが、部門分析では部門内投資と部門内貯蓄とは直接に結びつかず、他部門からの金融の作用があることを忘れてはならないだろう。

農家貯蓄率と勤労者貯蓄率との戦後の動きの違いを、恒常所得水準としての戦前実質所得水準への到達の有無によって説明しようという仮説を提出されていることも、なお今後の検討を要することではあるが卓見といえよう。ただ戦後農家には階層構成の上に大きな変革があり、そのことが生活態度の基準という意味での恒常所得概念に及ぼしたと推定される影響を究明する必要があるだろう。

農家・勤労者の家計調査データの分析が、共に変動性の多い所得集団として進められているが、評者はむしろ勤労者所得の農家所得に対する相対的安定性という見地から両者を比較したことがある。もし変動性に注目しつつ限界消費性向や零貯蓄点の比較を試みようとするならば、両データの構造の相違が大きな障碍となる筈であり、それにしても統計的操作に幾分不十分な点があるように思う。黒字・赤字内容の分析は当然行わるべくして従来無視されて来た分野の見事な開拓として敬服した。余白の関係で大雑把な評言に終始した失礼は見のがして頂きたい。

(川口 弘)